

# 法人ヒアリングにおける委員意見

資料 1

法人名		委員意見
5月21日	1 (公財)大阪府都市整備推進センター	<p>①『密集市街地まちづくり活動の支援実績』                      ○32年度密集市街地解消にむけ、建替相談を行い、除却につながった件数(相談から結果に至る状況がわかるもの)など、中間的な指標設定を検討されたい。                      ⇒法人ヒアリングでは、相談件数増加の取組みの具体的活動事項を説明されたうえで、指標化できるものとして現在の指標を設定されていると回答されていたが、今一度検討した結果を報告してもらいたい。</p>
	2 堺泉北埠頭株式会社	<p>①『埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率』、『売上高営業利益率』                      ○どちらか一方の指標の目標数値については、マイナス目標ではなく前向きに数値を設定されたい。                      ⇒値引きした結果、売上営業利益率が下がるということを理解すれば、一方で利用稼働率は上げるべきではないか。実施した施策と矛盾するような数値設定を改められたい。                      ⇒天候不順等を理由にされていたが、売上高を確認すると⑳決算において18億円と、大きな規模の商売をされている法人がいうべき理由ではないのではないか。                      株式会社であれば、前向きな数値を検討して改めて報告してもらいたい。</p>
	3 大阪府土地開発公社	<p>①『用地取得推進のための戦略会議の開催』                      ○内部会議は当然実施すべきこと、指標としてはなじまないため、認められない。</p> <p>②『用地取得に係る人件費率』                      ○代替指標を検討すると説明を受けたので、適切な指標の設定をされたい。</p> <p>③『実際の期中借入利息と短期プライムレートによる借入利息との比較』・『新規の長期借入利率と国土交通省の指導利率との比較』                      ○それぞれの目標値について、法人経営の重大な事故がないと未達成とはならない数値。決算書上、ありえないのではないか。達成が決まっているような指標であり、認められない。</p> <p>※『用地取得進捗率』の実績値について、29年度及び30年度実績値を当初用地取得計画額に基づいた実績値に修正すること。</p>
	4 大阪府住宅供給公社	<p>①『多様化するニーズに応えるリノベーション住宅の供給』                      ○マイナス目標の設定根拠について、法人ヒアリングで口頭での説明があったが、具体的な数値の根拠として実際の入居者数の状況等、分かりやすい説明を資料に記載してはどうか。</p>

5月28日	5	(株)鶴見フラワーセンター	<p>①背景(中計P1)  ○法人需要が低減していることを記載し、その上で、法人需要が需要全体のどれだけ占めており、その需要がどれだけ減少しているのかを記載するなどの方が良い。現在の記載では、全て外部要因の責任であると誘導しているように読めてしまうので、法人需要の部分をもう少し分析をして記載すべき。</p>
			<p>②収支見通しの特別損失の計上額について(中計P12)  ○中期経営計画12ページの特別損失は計画期間中1,000千円しか計上されていないことについて、法人から「建物の更新の際に除却するものがどの程度あるのかが予測できないため、少なめに設定させてもらっている。」との回答があったが、今回の中期経営計画を策定する理由が、前中期経営計画期間において収支の計画と実績に乖離が生じていたためであることを踏まえると、特別損失を少なく設定することが妥当なのか。</p> <p>※H31年度経営目標において「当期純利益」から「当期経常利益」に指標を変更しており、その理由として「今後、大規模修繕等による特別損失の発生も予想される」と記載されていることから、法人として、特別損失の発生を一定見込んでいるのではないのか。</p>
			<p>③セリシステムへの投資について(中計P11、12)  ○セリシステムの更新については2022年度に4億円を投資するとともに、2022年度から10年間で4千万円ずつ回収する計画とのことだが、これだけの資本的支出をした結果が、売上高使用料に反映されないというのであれば、投資の観点からは実施する必要があるのかという疑義がある。  また、減価償却費と利益を合わせたキャッシュは中期経営計画期間中では年1.7億~2億なのに、設備更新として合計8億近い投資をするのは収益の面からみると、過剰投資になりかねない。本当にどこまで必要なのかを見直さないとこの計画では株式会社として厳しい。民営化の方向性の法人であれば再検討すべき。</p>
5月29日	6	(一財)みどり公社	<p>①『セミナーなど環境教育・啓発事業参加者数』  ○目標設定値については、CO2削減効果の目標値にも連動するので、前年度実績以上の目標値とすべき。  ○H30年度実績が目標値を上回った要因を分析した方が良い。天候だけを理由とするのは原因分析として甘いのではないのか。</p>
			<p>②『CO2削減効果』  ○目標設定値については、前年度実績以上の目標値とすべき。  ○マイナス目標となる理由については内輪の事情のように聞こえる。政府の2030年までに2013年比26%削減という目標は、R元年度にマイナス目標を設定して取組んでも達成できる見通しなのか。  ○今年度の目標は手堅く見積もっている印象。CO2削減の取組みについて、大企業から中小企業へと取組みの対象が変わるのであれば、広く浅く頑張る必要があり、診断を実施する企業数を高める方が法人の努力が見えるのではないのか。</p>
	7	(公財)大阪国際平和センター	<p>①『入館者総合満足度』  ○満足度そのものを指標にするのではなく、満足度を上げるために何をするか、という観点の指標を検討してもらいたい。</p> <p>②マイナス目標としている項目について  ○目標設定の考え方について、「中期経営計画の目標値と同値にする」という書き方では、法人の分析や数値の根拠がわからない。表記を改めてほしい。</p>
8	(公財)大阪府国際交流財団	<p>①マイナス目標としている項目について  ○目標設定の考え方について、「中期経営計画の目標値と同値にする」という書き方では、法人の分析や数値の根拠がわからない。表記を改めてほしい。  ○また、マイナス目標ではなく、最低限でも実績と同程度か、さらに上回る数値を目指してもらいたい。</p>	